

今週のメニュー

■トピックス

◇Vinyl Sustainability Forum 2020

■随想

◇知ってそうで知らないシロアリの話 ④

株式会社テオリアハウスクリニック 平 一暁

■トピックス

◇Vinyl Sustainability Forum 2020

2020年10月15日（木）、欧州 VinylPlus 主催の [Vinyl Sustainability Forum \(VSF 2020\)](#) が開催されました。

[VinylPlus](#) は、欧州の PVC 関連団体（PVC レジンメーカー団体、安定剤・可塑剤メーカー団体、加工業者団体ら）から成り、PVC に係る持続可能性（廃棄物削減・省エネ・リサイクル等）を推進する団体です。VinylPlus では、欧州委員会からの要請に応え、PVC リサイクルに係る自主的コミットメントとして、2020年80万トン、2025年90万トン、2030年100万トンという目標を掲げています。また、年に一度、欧州内外のステイクホルダーを集め、PVC の持続性や循環型経済に関する幅広い情報・意見交換の場として、VinylPlus Sustainability Forum (VSF) を開催しています。

今年の VSF 2020 は、当初予定では春にイタリア・フィレンツェでリアルに2日間開催の予定でしたが、COVID19 の影響で、秋にオンライン1日開催に変更・短縮されました。今回のテーマは「塩ビの循環性」であり、いかにも欧州らしく、かつ持続性を追求する VinylPlus らしいテーマ設定となりました。（プログラムは <https://vinylplus.eu/uploads/VSF2020/VSF2020-ProgVirtual-081020.pdf>）

主催の VinylPlus は、前身の「Vinyl2010」と併せておよそ20年にわたり、添加剤代替問題やリサイクル推進など、欧州塩ビ業界の自主的コミットメントに取り組んできましたが、現在では年間771,313トン、2000年からの累積では570万トンもの塩ビ製品リサイクルを実現しています。現在 VinylPlus では、2030年100万トンという更なる目標の達成に向けての課題の優先順位付けなど、新しい戦略の起草を進めているとのことであり、今回のセミナーは、そのための意見聴取といった狙いが感じられました。オンライン開催でありながら、「その場投票システム」や「質疑セッション」を駆使してできるだけ視聴参加者の見解を聴取していました。視聴参加者は欧州中心でしたが、世界各国から常時140名程度の視聴がされており、昨年リアル開催における160名と同程度の規模の開催となりました。

今回のテーマ「塩ビの循環性」は、循環経済との関わりが強く意識され、キーワードは#Circularvinylでした。プログラムは3部構成で、第1部では「持続可能性に向けた塩ビ業界の取組」と銘打ち、VinylPlus の活動実績の紹介とともに、欧州委員会が推進する Circular Plastic Alliance (CPA) の状況が紹介されました。欧州委員会の Kirsi Ekroth-Manssila 成長部部長によれば、欧州委員会では、塩ビ業界における

VinylPlus の自主的コミットメント方式を見習って、それをプラスチック業界全体に広げて行う CPA を 2019 年に開始し、VinylPlus にも大いに協力いただいている、とのことでした。質疑の際には、ちょうど本セミナーの前日に欧州委員会により「[持続可能性のための欧州化学品戦略](#)」が発表されたばかりであり、リサイクル品における規制対象物質含有率を原則はバージン品並みに設定するという方向性が示されたことを念頭においてか、VinylPlus の Brigitte Dero 常務理事や会場の視聴者からは「環境規制が余りに厳しすぎてはリサイクルが止まってしまう」といった指摘が、欧州委 Kirsi 氏に対し向けられました。Kirsi 氏は「20 年にわたる塩ビ業界の自主取組は大変賞賛に値するが、欧州では、循環経済が今まさに大きな課題となっているところであり、プラスチック業界も更なる持続可能性を主張しないと生き残れない。規制は即時導入されるのではなく段階的に導入されるものであるし、実施に向けて、業界からの積極的な意見提示を期待している」と回答しました。

第 2 部では、「関係者ととともに構築する塩ビ業界の未来」と銘打って、視聴者との間で「その場投票」や「質疑セッション」を設けて、塩ビ業界の持続可能性に向けて重要な課題は何かといったテーマにつき意見交換が行われました。「その場投票」では、リサイクルの規模拡大、再生品の品質向上などが今後 10 年の最重要課題であり、それに続くものとして温暖化ガス問題、添加剤問題、原料の再生可能性なども重要度が高いとされました。一方、生分解性・バイオマスプラの重要度については見解が割れました。次に、こうした活動を後押しする関係者の活動としては、欧州の規制、次いでブランドオーナー業界からの圧力、そして消費者の嗜好の変化が挙げられました。会場での意見聴取のほかに、調査会社を用いて各界幹部にインタビューした結果も紹介されました。大きな方向性は変わりませんでした。同調査会社によれば今後重要な課題は、①製品の循環性（リサイクルや製品設計）、②製造時の持続性、③温暖化ガスの削減、④持続可能性に係る取組の強化（塩ビの長寿命性の主張等）、そして⑤関係者との協調とのことでした。特に⑤に絡み、戦略作りや実施に当たって他の利害関係者とのコミュニケーションが重要であることが訴えられていました。

第 3 部では、VinylPlus が注力している製品表彰制度 VinylPlus Product Label の授賞式が実施され、新規受賞が 2 社、審査基準が拡張されたための再受賞が 3 社、表彰されました。2018 年 3 月に開始された表彰制度で、これまで 10 社・18 か所・112 製品が表彰対象となっています。従来は、樹脂サッシ業界を中心に審査・表彰してきましたが、今回は初めて軟質塩ビ業界から、軟質のコーティング製品を取り扱う Verseidag 社が受賞しました。同 Label については、取得すればベルギーの公的調達での優遇措置が受けられるほか、イタリアでの ISO17025 認定との連携などの特典があり、事務局では特典を拡大する努力も続けているとのことでした。（詳細は <https://productlabel.vinylplus.eu/>）

全体に、欧州でのリサイクルの取組が大きく花開きつつある一方で、欧州における循環経済概念が深化していくにつれ、産業界が更なる自主的コミットメントを求められるようになってきていること、その中で欧州塩ビ業界は、行政当局や最終ユーザーを含む関係者との連携を強化することによってこれを乗り切ろうとしているという状況が強く感じられました。

次回同セミナーは、2021 年 5 月 17-18 日、ベルギー・ブラッセルで開催予定です。

■ 随想

◇知ってそうで知らないシロアリの話 ④

株式会社テオリアハウスクリニック 平 一暁

わたくし、(株)テオリアハウスクリニックの平 一暁（たいらかずあき）と申します。弊社は1974年に設立したシロアリの防除会社。「何でシロアリ屋がVECのメールマガジンに寄稿するんだ！」というお叱りの声が聞こえてきそうですが、文字スペースの問題もありますので、ご興味のある方はVECさんのホームページ右上の「メールマガジン」という文字をクリック頂いて、[2019年5月23日配信の①が掲載されたバックナンバー](#)をご覧くださいたら幸いです…（汗）

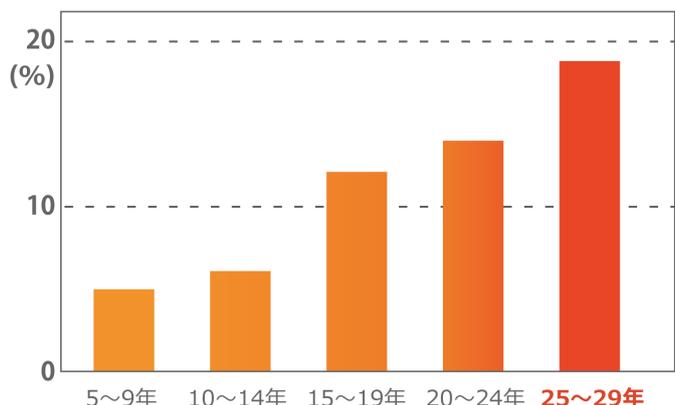
では今回は、シロアリの被害と耐震についてお話してみようかと…

シロアリ被害の確率は…

以前、[この随想の②](#)でも書きましたが、世間一般ではシロアリの被害は「とても稀な事」と思われています。たかだか1,000件に1件、10,000件に1件のレアケース。「まさかウチがそんな被害に出くわす筈がない！」そう思われるのも致し方無いです。しかし、平成24年度の国土交通省補助事業全国木造住宅調査では、全国3,000棟の木造住宅をランダムに点検した結果、築25～29年の木造住宅では被害発生率は約20%でした。5件に1件の確率です。これが築30年以上になると2件に1件の確率になる！と唱える研究者の方もいらっしゃいます。築浅の5～9年の木造住宅でも5%ですから20件に1件…。

これらの確率を踏まえて、日本全国にシロアリの被害がある戸建住宅、しかも被害に気づいていないお宅がどれくらいあるのかなんて、想像しただけでゾッとしてしまいます。

築年数ごとのシロアリ被害発生率



日本長期住宅メンテナンス有限責任事業組合調べ

平成24年度国交省補助事業 全国木造住宅調査



災害写真データベースより引用

阪神・淡路大震災で全壊した建物
⇒多くにシロアリの被害

大地震の被害傾向

大きな地震は様々な被害をもたらしますが、地震によって被害の傾向は異なります。2011年に起こった東日本大震災は、各地で起こった大津波とそれに伴う原発の事故が記憶に新しいですが、溺死によって多くの人命が奪われました。2016年の熊本地震は、震度7の余震と本震が2日間という短期間に起こった事による倒壊。1923年の関東大震災は、昼時前で火を使っている時間帯であった事と強風下だった事から、大火災による焼死が大多数だったといえます。

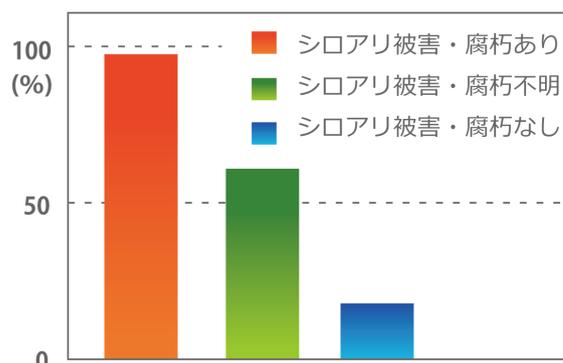
その中で、1995年に発生した阪神・淡路大震災では、6,434人の方の人命が奪われましたが、その多くの方の死因が建物の倒壊が原因の圧死でした。

阪神・淡路大震災が教えてくれる事

この阪神・淡路大震災について、あるデータがあります。当時、神戸市東灘区は古い木造家屋が密集した地域で被害も甚大でしたが、震災直後、この地域の築30年未満の木造住宅を対象に、全棟調査が行われました。その中で、シロアリ被害があって建物に腐朽が見られた建物は、数パーセントを残し、ほぼ全棟が全壊していたのです。しかし、同じ東灘区内でシロアリ被害も腐朽も見られなかった建物の全壊率は20パーセント前後。なんと、シロアリ被害と腐朽の有無で、建物の全壊率が8割近くも違っていたのです。まあ、冷静に考えれば、シロアリに食べられてスカスカになった柱なら、ちょっとした地震でも崩れ落ちます。ただ、まさか自分の家がシロアリにやられているとは思っていなかった人がほとんどで、いざ大きな地震が起こったら、為す術もなくそのほとんどが全壊してしまっただのです。

今更ですが、当時から床下のメンテナンスがしっかりなされていたら、せめて床下点検が各家庭で行われていたなら、多少なりとも全壊を食い止める事ができ、失わずに済んだ尊い人命もあったのではないかと悔やまれてなりません。

シロアリ被害・腐朽状況ごとの全壊した建物の割合



日本建築学会近畿支部
1995年兵庫県南部地震-木造建物の被害- より

神戸市東灘区内の築30年未満 木造住宅を対象に調査
⇒シロアリ被害・腐朽のある家は9割以上が全壊



束柱の蟻道を取ると、シロアリの食害が進んでいる（写真左）、床下の束柱や大引きなどに広がるシロアリ被害（写真中央）、このシロアリ被害の束柱にドライバーが簡単に刺さる（写真右）

シロアリ被害と耐震の関係

大きな地震が起こるたびに、耐震診断や耐震補強工事、地震保険などに注目が集まり、需要も増えるのですが、2～3年もすると下火になってしまう…（汗）。まあ、人間の心理ってそんなもので致し方無いと思うのですが、地震が怖いと思ってお客様が耐震診断を依頼しているのに、依頼された側にシロアリ被害と耐震の関係がわかっていない人も結構多いんです。

床上の構造計算などはしっかり行って、「ここに筋交いが必要だ。」「この面が脆弱なので、補強材で補おう。」とか、耐震補強工事の見積りを作って「地震に強い住宅にしま

しょう！」なんて提案はするものの、床下を全く見ていないなんて人もいます。床上の耐震構造を頑強なモノにしても、家の足腰である床下がシロアリ被害でボロボロなら、建物はあっさり倒壊してしまいます…。この人、ホントに耐震についてわかっている人なのかを見極めるのであれば、床下をしっかりとチェックしたかどうかを確認してみてください。(笑)

それにしても、住宅の専門家を語る人でもシロアリの事を知らない人って、まだまだ多いんです。ハウスメーカー、工務店、リフォーム会社、建築士の方もまた然り。だからこそ私も、こうやって少しでもシロアリの事をみなさんに知って頂こうと、拙い文章を書いている訳です。ぜひみなさんも、こちらで書かせて頂いたシロアリのアレやコレやを周りの方々にお伝え頂けたら幸いです。

■ 関連リンク

- [メールマガジンバックナンバー](#)
- [メールマガジン登録](#)
- [メールマガジン解除](#)

※本メールマガジン上の文書・画像等の無断使用・転載を禁止します。



■ 東京都中央区新川 1-4-1

■ TEL 03-3297-5601 ■ FAX 03-3297-5783

■ URL <http://www.vec.gr.jp> ■ E-MAIL info@vec.gr.jp
